

中学校における教育相談活動に関する研究

—教育相談活動の現状と課題について—

浅野 貞一

生徒の不登校や問題行動等は依然として憂慮すべき状況であり、本県では、各中学校において、スクールカウンセラー（以下ＳＣと略す）や教育相談担当の支援員の配置を進め、教育相談担当者を明確に位置付けてきた。本研究では、県内の国立・公立中学校の教育相談担当教諭、およびＳＣ・支援員を対象に中学校における教育相談活動の現状をアンケート調査した。その結果、相談室の整備やＳＣの配置はほぼ成されているが、支援員の配置がまだ不十分な学校があること、ＳＣ・支援員と連携するための時間が確保できていないこと、などが分かった。これらの現状を基に、教育相談をより効果的に進めるための工夫について検討した。

<キーワード> 中学校、教育相談、スクールカウンセラー、支援員、中1ギャップ

I 主題設定の理由

いじめや不登校などの諸問題を抱える学校では、教育相談に大きな期待が寄せられている。平成19年度から本格的に特別支援教育コーディネーター制度が始まり、また本県では、全中学校においてＳＣが配置済みとなった。教育相談担当者は、管理職の指導の下、養護教諭、生徒指導主事、特別支援教育コーディネーター、ＳＣ、支援員（相談関係）などと連携・協力しながら、相談活動に取り組む必要がある。その一方で、教育相談担当者は、今まで以上に各担当との連携等に関し多くの戸惑いを感じるようになってきている。また、小中連携が重要視される中、受け入れる中学校の責任はますます大きくなってきている。そこで、中1ギャップ等の教育相談活動に関する課題について調査することにより、今まで以上に教育相談活動を充実し、発展させていくためには、どのような取組みや工夫が必要かについて検討したいと考えた。

II 研究の目的

中学校の教育相談担当者が教育相談活動において直面している問題や、小中連携（中1ギャップ）における中学校の教育相談の現状を調査し、教育相談活動における課題を明らかにする。その結果を基に教育相談活動を更に充実させるための工夫について検討する。

III 研究の方法

1 調査対象者

県内、計48校の国立・公立中学校を対象に、以下の三つのアンケート調査を行った。

- (1) 教育相談担当者に対して、教育相談活動の現状と課題について調査を実施した。
- (2) ＳＣに対して、学校との連携について調査を実施した（複数の学校に派遣されているＳＣの場合も、該当校との連携ということで、学校ごとに回答を依頼した）。
- (3) 教育相談活動に携わっている支援員に対して、学校との連携について調査を実施した（1校に複数の支援員がいる場合は1名のみ）。

2 調査内容

- (1) 教育相談担当者に対する調査内容
 - ① 教育相談担当者の属性（性別、教職経験年数、教育相談経験年数、学級担任・校務分掌の有無、持

ち時間数)

- ② 教育相談体制（校務分掌上の位置付け、教育相談担当者の業務、会議の開催、相談室運営、SCの活用、支援員の派遣）
 - ③ 教育相談体制の課題（教育相談活動の機能、校務分掌上の理想の位置付け、教育相談活動上の課題、会議運営の課題、相談室運営の課題、SCの活用の課題、支援員・養護教諭・特別支援教育コーディネーターとの連携の課題、教育相談担当者として身に付けたい力、教育相談活動充実のために必要なこと）
 - ④ 小中連携に関連した教育相談体制の課題（中1ギャップ、相談室生徒に対する言葉かけ、教員に研修してもらいたい内容）
- (2) SCと支援員に対する調査内容
- ① 学校との連携の現状
 - ② 学校との連携を図る上での困難な点
 - ③ 学校との連携を図る上での要望

3 アンケート結果の考察

「教育相談担当者の属性」「教育相談体制」「SC・支援員との連携」「教育相談活動」「小中連携（中1ギャップ）に関連した教育相談体制の課題」の5点について考察した。なお、考察に際して、〈綿谷光代・澤田圭司(2009)「小学校における教育相談活動に関する研究」『研究紀要 第114号』福井県教育研究所〉（以下小学校の調査と略す）との比較・分析も行った。

IV アンケート調査結果と考察

1 回収と回答率

48校中47校から回答があり、有効回答率は97%であった。ただし、設問によって回答に不備があるものについては分析対象から除いた。調査は平成21年6月から7月中旬にかけて実施した。

2 教育相談担当者の属性について

(1) 経験年数について

教育相談担当者の性別は、男性11名(23%)、女性36名(77%)であった。そして、教育相談担当者の教職経験年数は、「21～30年」が27名(57%)と最も多く、次いで「11～20年」が12名(26%)、「31～40年」が6名(13%)、「0～10年」が2名(4%)であった(図1)。

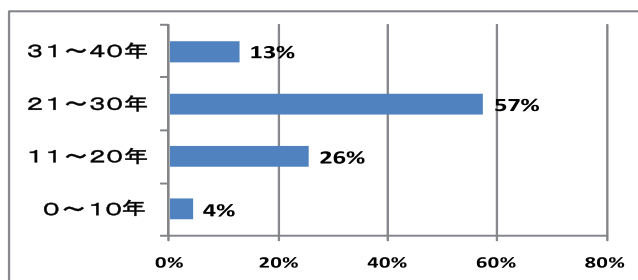


図1 教職経験年数 n = 47

このように教職経験年数21年以上の中堅から

ベテランと呼ばれる教員が47名中33名(70%)を占めているのは、教育相談担当者には、教員としての豊富な経験や、学校全体を見渡せる視野の広さが必要だと考えられているからであろう。

次に、教育相談担当者としての累計年数は、「0～5年」が33名(70%)と最も多く、次いで「6～10年」が10名(22%)、「11～15年」が3名(6%)、「16～20年」が1名(2%)、「21年～」は0名であった。教職経験年数と教育相談担当累計年数の特徴的な関係は、「教職経験年数21～30年で、かつ教育相談担当累計年数0～10年」が計25名(計54%)、また、「教職経験年数31～40年で、かつ教育相談担当累計年数0～5年」は4名(9%)であり、教職経験年数が長くても教育相談担当累計年数

は短い教員が多いことが分かる。さらに、「教職経験年数21～40年で、教育相談担当累計年数11～20年」は計4名（計8%）であり、継続して教育相談担当をしている教員が少ないことが分かった（表1）。これは、各学校の校務分掌が学校規模や教員の年齢構成に影響を受け、長い期間教育相談を担当することができない現状があるのではないかとと思われる。

表1 教職経験年数と教育相談担当累計年数の関係 n = 47

教職経験年数	教育相談担当累計年数				
	0～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21年～
0～10年	2名(4%)	0			
11～20年	9名(19%)	3名(6%)	0	0	
21～30年	18名(38%)	7名(16%)	2名(4%)	0	0
31～40年	4名(9%)	0	1名(2%)	1名(2%)	0
合計	33名(70%)	10名(22%)	3名(6%)	1名(2%)	0

例えば、教員が教職経験を重ねる中で、管理職が、教育相談に関して適性のある教員を発掘し、その能力を開発するようなシステムが必要ではないかと思われる。

(2) 担任の有無について

教育相談担当者のうち「担任」は4名（9%）、「無担任」は43名（91%）であった（図2）。「無担任」は小学校の調査と比較すると、33%多く、配慮されている現状が窺える。

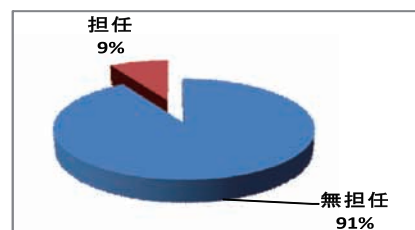


図2 担任の有無 n = 47

(3) 1週間の授業持ち時間数について

授業を受け持っているのは43名で、「11～15時間」が23名（53%）で最も多く、次いで「16～20時間」が14名（33%）であった。

「16～25時間」が全体の38%を占めていた（図3）。授業持ち時間数はあまり軽減されているとはいえないが、小学校の調査（21時間以上が92%）と比較すると、配慮されている現状も窺える。

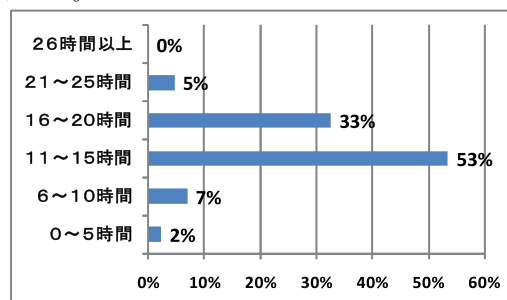


図3 1週間の授業持ち時間数 n = 43

ただ、業務内容の特性を考えると、保護者や生徒との面談、SC・支援員との打合せ等の時間が十分確保されているとは言えないので、さらなる改善が望まれるところである。

(4) 兼務について

兼務については、全員が兼務していると答えている。どのような校務を兼務しているのかについては、「特別支援教育コーディネーター」が19名（40%）で最も多く、次いで「保健主事」が11名（23%）、「生徒指導主事」が2名（4%）であった（図4）。特別支援教育コーディネーター・保健主事・生徒指導主事の校務も学校においてそれぞれ重要な役割を担っており、兼務することの問題点が出ていないか懸念される場所である。

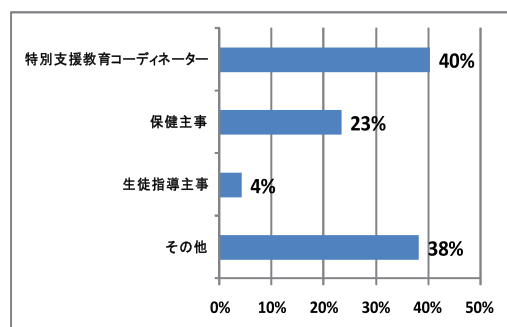


図4 兼務している校務分掌の内訳（複数回答） n = 47

もし、このような状況を解消できない現実が今後も続くのであれば、学校運営に活かしていく兼務のあり方を考えていくべきではないかと思われる。

3 教育相談体制について

(1) 教育相談の校務分掌上の位置付けについて

教育相談が校務分掌上どこに位置付けられているかについては、「生徒指導」が34校（72%）で最も多かった（図5）。一方、教育相談は校務分掌上どのような位置付けがよいと思うかについては、「生徒指導」が32校（68%）で最も多かった（図6）。これにより、教育相談を生徒指導の中に位置付けている、あるいは位置付けたいとする割合が多いことが分かった。学校における教育相談では、その

成立の経緯から、発達の観点に立つ積極的な側面よりも、適応上の問題や心理面の問題などをもつ生徒への対応が重視されてきた。しかし、今日では治療的な側面から、予防的な側面、さらには開発的な側面への役割の重要性が強調されている。そのような意味からも、教育相談が学校全体の生徒の動向を把握している生徒指導と連携をとれば、両者の機能を補完し合い、より積極的な相談活動が可能であると思われる。

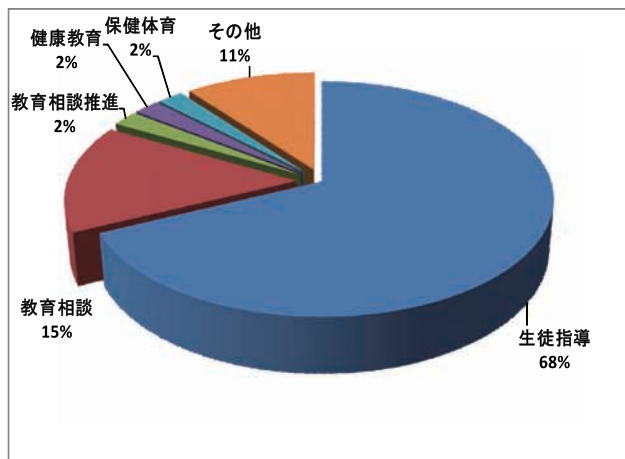
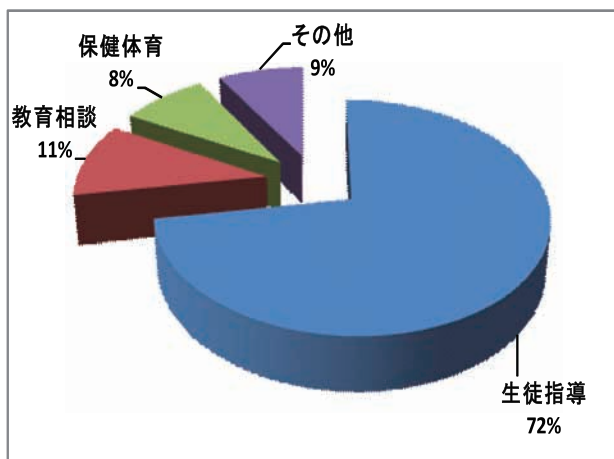


図5 校務分掌上の位置付け n = 47

図6 理想的な校務分掌上の位置付け n = 47

(2) 教育相談担当者の業務について

教育相談担当者の業務については、「SCとの連携」と「教育相談の全体計画・年間計画の策定」がそれぞれ45校（96%）、「教育相談に関する校内研修会や事例研究会の計画・実施」が42校（89%）、「気がかりな生徒への支援活動」が40校（85%）、「相談室の有効活用に関わること」が39校（83%）、「外部の専門機関との連携に関する事務」が38校（81%）で、この6項目が8割以上を示した（図7）。

小学校の調査と比較すると、上記の6項目のうち、「相談室の有効活用に関わること」の項目以外はすべて、小学校の上位6項目に存在し、小中の教育相談担当の業務内容に大差がないことが分かる。

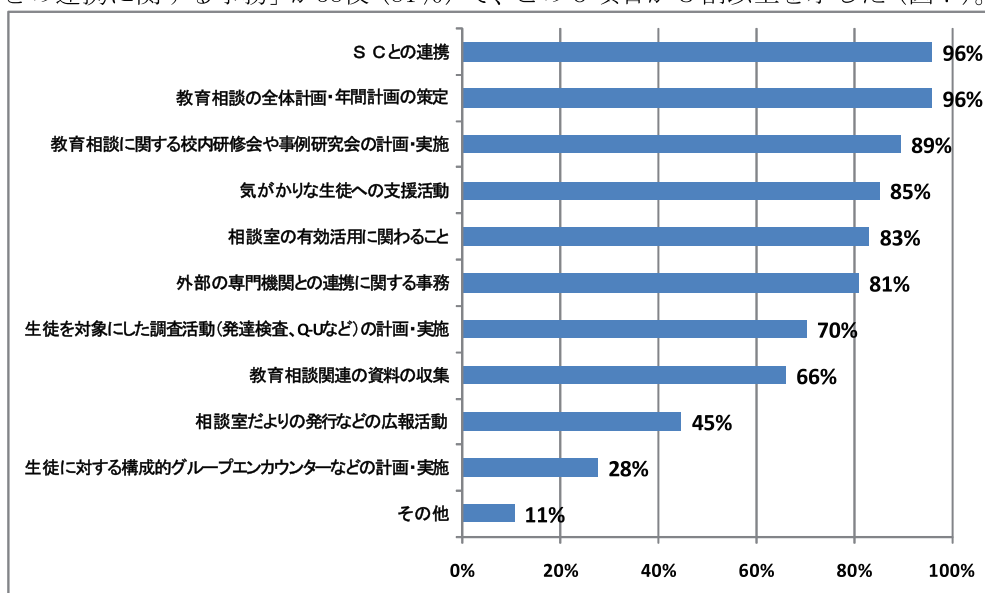


図7 教育相談担当者の業務（複数回答）

n = 47

教育相談担当者として活動する上で課題となることは、「他の教員やSC、支援員との連携のための時間や場所の確保」が35校（74%）で最も多く、次いで「生徒に対応する人手の不足」が29校（62%）、「心の病や発達障害についての基礎的な知識が不足していること」が20校（43%）であった（図8）。

この結果は、小学校の調査と比較すると、割合の差はあるが、ほとんど同じ順位であった。教育相談担当者は、SCとの連携、教育相談の全体計画、気がかりな生徒への支援活動等、様々な業務に携わっており、他の教員やSC・支援員との連携のための時間や場所の確保、生徒に対応する人手の不足、心の病や発達障害についての基礎的な知識の不足等の問題で、苦悩している現状が窺える。

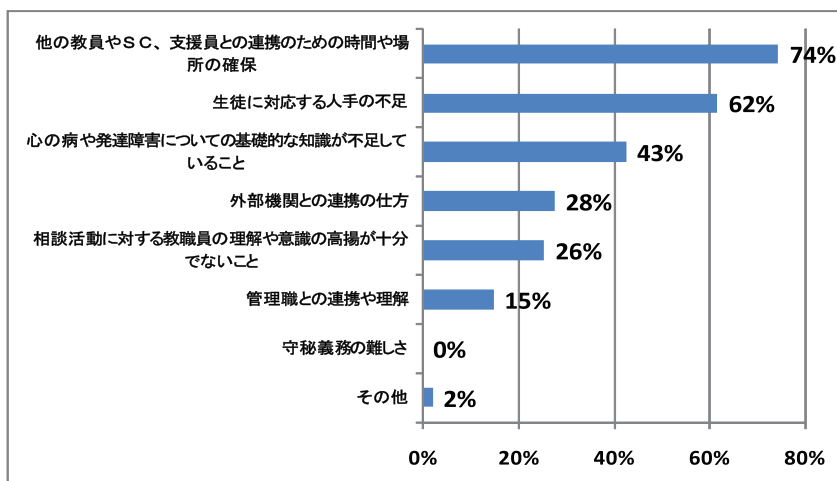


図8 教育相談担当者として活動上の課題（複数回答） n = 47

(3) 会議の持ち方について

教育相談部会の開催頻度については「不定期」が20校（43%）で最も多く、次いで「月1回」が18校（38%）、「週1回」が7校（15%）、「学期1回」が2校（4%）であった。

教育相談部会が時間割に組み込まれているかについては、「いいえ」が39校（83%）、「はい」が8校（17%）であった。教育相談に関する会議の課題については、「全員が集まって話し合う時間が持ちにくい。みんな多忙」が25校（53%）で最も多く、次いで「対象生徒が多く、一人ひとりに時間が取れない」と「現状報告に留まっているもどかしさ」がそれぞれ5校（11%）であった（図9）。

開催頻度について、小学校の調査では、「不定期」と「月1回」の順位は中学校と逆であるが上位2項目を占めている。時間割に組み込まれている割合の結果からは、教育相談部会を定期的

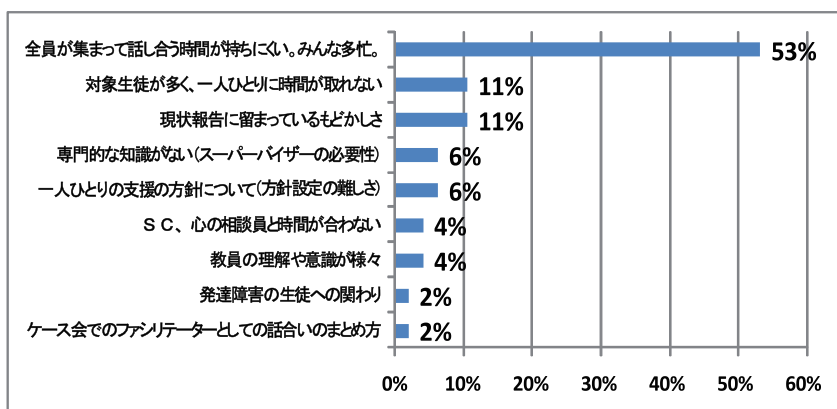


図9 教育相談に関する会議の課題 n = 47

的に単独で開催することの困難さが浮き彫りとなっている。また、会議の課題についても、全員が集まる時間的余裕のなさが挙げられており（小学校の調査も第1位（67%））、教育相談の充実のためには、部会を時間割に組み込むなどの対策が必要と考えられる。「現状報告に留まっているもどかしさ」については、小学校の調査でも第2位（15%）の項目となっており、この現状を打破するために、月1回程度、部会とは別に、SCやスーパーバイザー同席の事例研究会の開催が必要と考えられる。「対象生徒が多く、一人ひとりに時間が取れない」については、効率的な記録のとり方や使いやすい支援シートの作成などの対策が考えられる。

(4) 相談室について

相談室の有無については、「有り」が45校（96%）、「相談室はないが代替となる部屋がある」が2校（4%）であった。相談室の場所については、「保健室またはその近く」が19校（40%）で最も多く、次いで「人目につきにくい場所」が17校（36%）、「職員室や校長室などの近く」が16校（34%）であった（図10）。相談室の理想的な場所については、「保健室またはその近く」と「職員室や校長室

などの近く」がそれぞれ19校（40%）で最も多く、次いで「人目につきにくい場所」が14校（30%）であった（図11）。

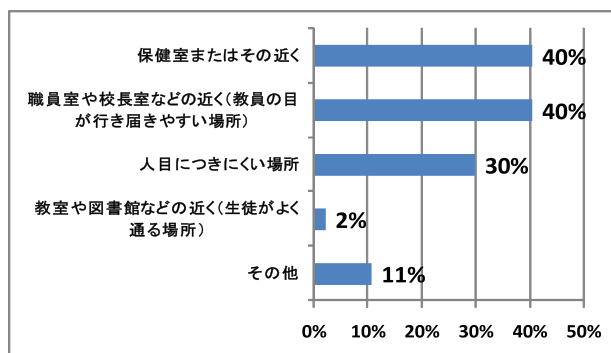
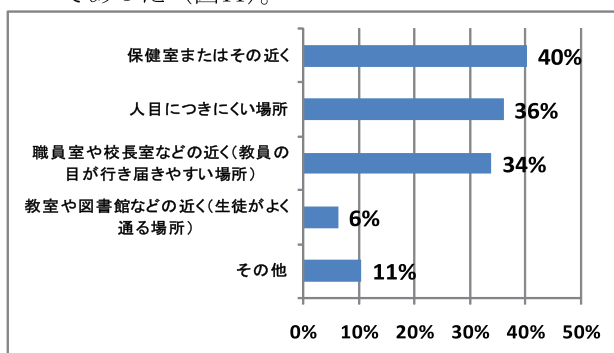


図10 相談室がある場所（複数回答） n = 47 図11 相談室の理想的な場所（複数回答） n = 47

相談室の有無について、小学校の調査（「有り」が42校（65%））の現状と比較すると、中学校は施設については充実していると言える。

相談室の場所として、現状および理想ともに「保健室またはその近く」が最も多く、この結果は小学校の調査と同じである。その理由としては、生徒が身体や心の不調を感じて自ら訪れる場所が保健室である場合が多く、また、本調査で明らかになったことであるが、ほとんどの中学校において教育相談は養護教諭と連携していることが挙げられる（後述図23）。次の「職員室や校長室などの近く」も、小学校の調査と同じであり、養護教諭との連携を重要視しているのと同時に、気がかりな生徒を全教員で見えていく必要性を強く感じている現状が窺える。なお、「人目につきにくい場所」も上位にあり、相談室に来る生徒の気持ちに配慮していることが窺える。

(5) 教育相談担当者の教育相談に関する関係研修受講経験の有無について

受講経験の有無については、「有り」が42名（90%）で、「無し」が3名（6%）、無回答が2名（4%）であった。「無し」の3名の内訳については、教育相談担当の経験年数（2009年4月現在）が、3年目が1名（教職経験年数は20～30年）、1年目が2名（教職経験年数は、それぞれ20～30年と0～10年）であった。90%の教育相談担当者が受講経験有りというのは好ましい結果である。さらに、教育研究所としても、研修を受講しやすい体制を整えるとともに、各学校においても、今以上に担当者に受講機会を与える配慮が望まれる。

(6) 教育相談担当者として今後身につけたい力について

教育相談担当者として今後身につけたい力については、「カウンセリングの知識や技能」が28名（60%）で最も多く、次いで「心の病や発達障害についての基礎的な知識」が24名（51%）、「教員や保護者への援助の方法」が22名（47%）であった（図12）。改めて、中学校において、上記3項目の知識や技能を身につける必要があることが分かる。

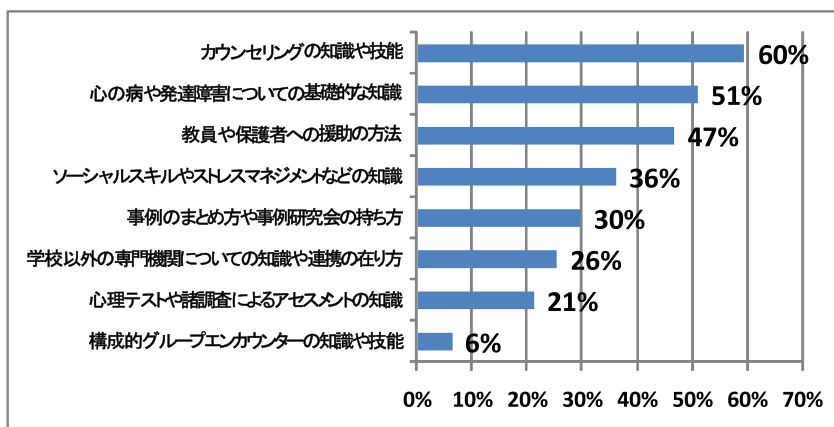


図12 教育相談担当者として身につけたい力（複数回答） n = 47

4 SC・支援員との連携について

(1) SCとの連携について

① SCの望ましい勤務形態について

本県では、全中学校においてSCが配置済みであり、SCの派遣日数頻度については、「週1回」が24校（53%）で最も多く、次いで「週2回」が16校（36%）であった（図13）。また、望ましい勤務形態については、「毎日ではないが1週間に複数日勤務してほしい」が24校（51%）で最も多く、次いで「勤務日数よりも1日当たりの勤務時間を拡大してほしい」が8校（17%）であった（図14）。

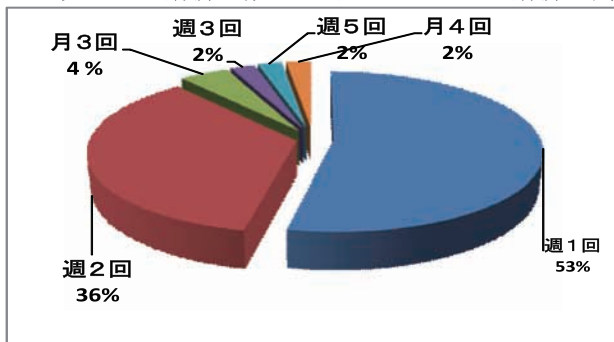


図13 SCの派遣日数頻度 n = 45

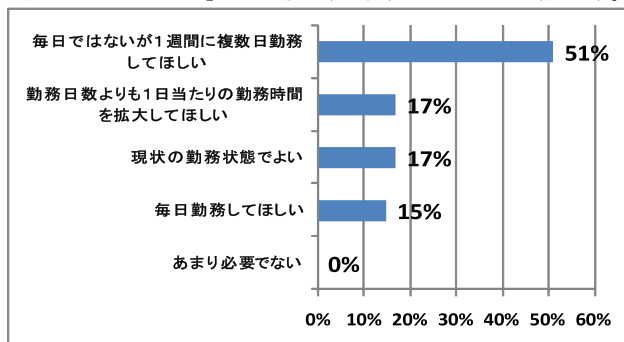


図14 SCの望ましい勤務形態 n = 47

望ましい勤務形態として、「毎日ではないが1週間に複数日勤務してほしい」が最も多いことから、1週間当たりの派遣日数頻度については、まだまだ不十分なことが分かる。現実に「週3回」と「週5回」の中学校がそれぞれ1校ずつある（図13）ことから、派遣日数頻度の満足度を高める工夫の余地はまだありそうである。

② SCの1日当たりの勤務時間について

1日当たりの勤務時間は、「6時間」が16校（34%）で最も多く、次いで「8時間」が9校（19%）であった（図15）。「6時間以上」の割合は半数を超えており、今後は、その割合を高める方策とともに、どの時間帯の勤務が適切なのかについて、各校の現状を踏まえ、柔軟に対応していくことが望まれる。

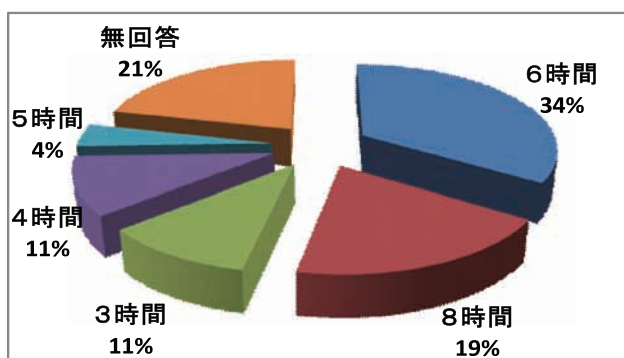


図15 SCの1日当たりの勤務時間 n = 47

③ SCの活用について

SCをどのように活用しているかについては「生徒・保護者に対する相談・助言」が46校（98%）で最も多く、次いで「校内研修会や事例研究会などへの参加、教員に対する相談・助言」が41校（87%）、「生徒の行動観察」が28校（60%）であり、以上の項目が5割以上の数値を示した（図16）。

④ SCに望むことについて

SCに望むことについては、「生徒・保護者に対する相談・助言」が44校（94%）で最も多く、次いで「校内研修会や事例研究会などへの参加、教員に対する相談・助言」が38校（81%）であり、以上の項目が5割以上の数値を示した（図17）。

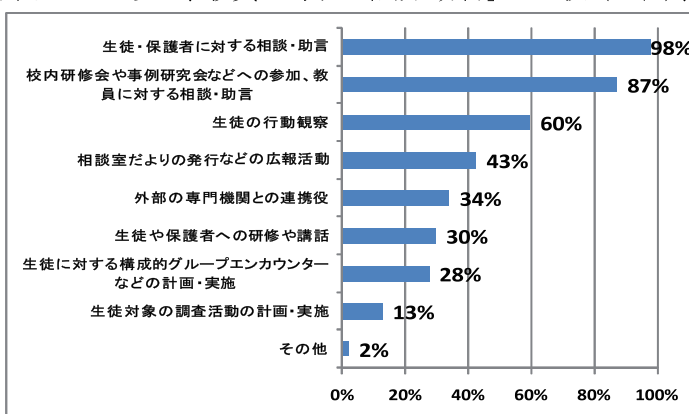


図16 SCの活用（複数回答） n = 47

「生徒・保護者に対する相談・助言」と

「校内研修会や事例研究会などへの参加、教員に対する相談・助言」について、中学校はSCに望んでおり、その2項目についてSCを活用しているということで、中学校の要望に十分応えている現状が窺える。なお、小学校の調査でも同様の結果が出ている。

- (2) SCから見た学校との連携について
SCへのアンケートにおける「担任・教育相談担当者・養護教諭等との連携はできているか」については、「できている」が41名（87%）であり、「連携したいができていない」が6名（13%）であった。

「できている」と答えたSCへの、連携に際してどのような工夫をしているかという質問については、「情報交換の方法を工夫している」が41名（89%）であり、その他では、「学校教育のメインは教員の方で、SCは後方支援という立場を守る」「生徒と安易に約束しない」「学校の様々な方との信頼関係を優先する」「共通理解を最も大切なことと位置付け、そのための方策を考える」等があった。

「連携したいができていない」と答えたSCに、連携が難しい理由について尋ねたところ、「情報交換のための時間の調整が困難」が6名（100%）であり、その他、「教育相談担当者が連携を負担と感じている」、「SCとかかわる必要のある生徒に対して、学校の十分な理解を得られずかかわれない」等があった。

教員に望むことについては、「チーム対応の大切さを学んでほしい」が16名（46%）で最も多く、次いで「話し合う時間を作ってほしい」が5名（14%）、「先生方のストレスが心配」と「守秘義務を大切にしてほしい」がそれぞれ3名（9%）であった。（図18）

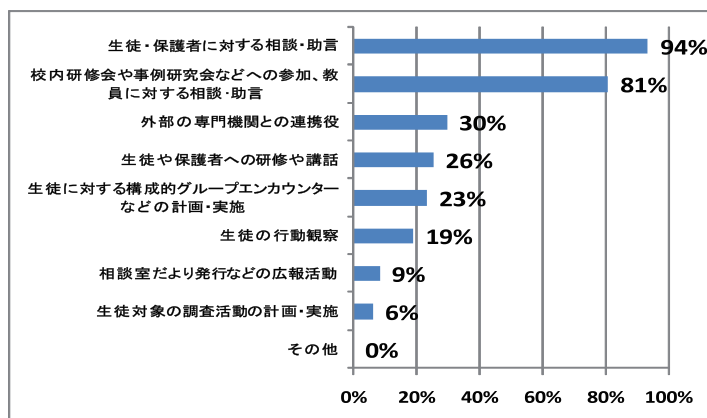


図17 SCに望むこと（複数回答） n = 47

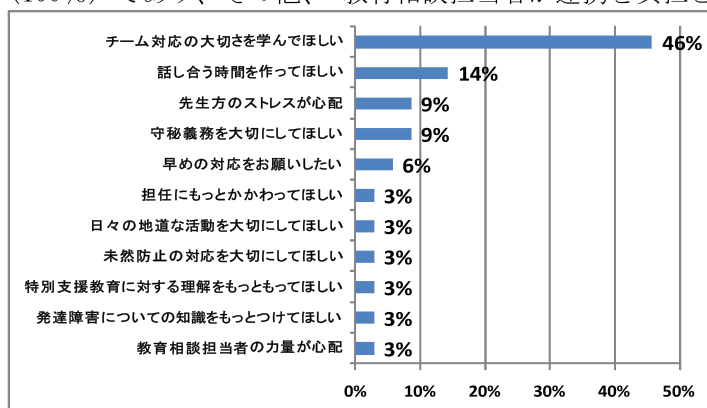


図18 SCが教職員に望むこと n = 35

- (3) 支援員（教育相談関係）との連携について

支援員（教育相談関係）が派遣されているかについては、「派遣有り」が36校（77%）で、「派遣無し」が11校（23%）であった。

支援員の配置については、「配置してほしい」が43校（93%）、「あまり必要でない」が3校（7%）であった。

支援員配置希望の理由については、「気がかりな子への支援」が16校（46%）で最も多く、次いで「相談室在室生徒の支援」が13校（37%）であった。

支援員との連携については、「できている」が32校（89%）であり、「必要がない」と「連携したいができていない」がそれぞれ2校（6%）であった。

支援員の一週間当たりの派遣頻度については、週5回が18校（44%）で最も多く、次いで週1回8校（20%）であった（図19）。また、1日当たりの勤務時間については、「4時間」が11校（27%）で最も多く、次いで「8時間」が7校（17%）、「6時間」が6校（15%）、「7時間」が4校（10%）で、

「4時間以上」が計28校（計69%）を占めた（図20）。

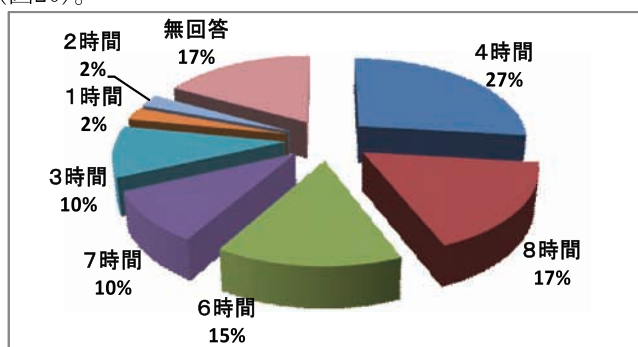
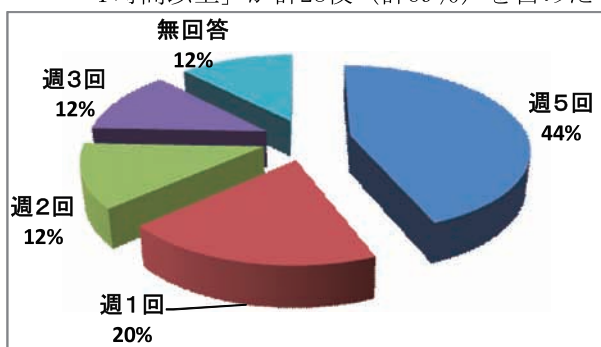


図19 支援員の派遣日数頻度 n = 41

図20 支援員の1日当たりの勤務時間 n = 41

(4) 支援員から見た学校との連携について

支援員へのアンケートについて、担任・教育相談担当者・養護教諭等との連携はできているか、については、「できている」が27校（84%）であり、「連携したいができていない」が5校（16%）であった。

「できている」と答えた支援員に、連携に際してどのような工夫をしているかという質問については、「情報交換の方法を工夫している」が27校中25校（93%）であり、その他、「生徒の学校生活の記録をとる」、「速やかな対応をする」、「相談室生徒の居場所を常に確認している」等があった。

「連携したいができていない」と答えた支援員に、連携が難しい理由について尋ねたところ、「情報交換のための時間の調整が困難」が5校中4校（80%）であり、その他、「チーム支援体制が整っていない」、「ケース会議が開けない」等があった。

教員に望むことについては、「生徒への共感的理解をもってほしい」が7校（23%）で最も多く、次いで「最後の砦は担任、支援員は後方支援」が6校（20%）、「生徒について話し合う時間をつくってほしい」「先生方も健康に留意してほしい」「支援員の活動を理解、そして協力してくれてうれしい」がそれぞれ3校（10%）であった（図21）。

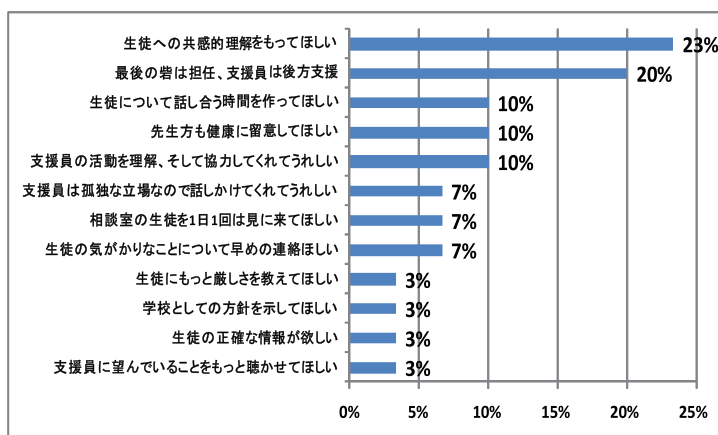


図21 支援員が教職員に望むこと n = 30

5 教育相談活動について

(1) 現在の教育相談活動について

各中学校の教育相談担当者が、現在の教育相談活動を機能していると感じているかどうかについては、「まあまあ機能している」が33校（70%）で最も多く、次いで「よく機能している」が9校（19%）、「あまり機能していない」が5校（11%）、「機能していない」は無しであった（図22）。

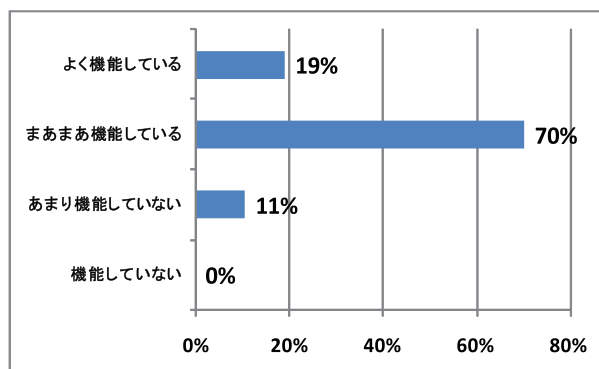


図22 教育相談活動の機能の程度 n = 47

(2) 養護教諭との連携について

養護教諭との連携ができているかどうかにつ

いては、「できている」が42校（89%）で、「必要がない」が1校（2%）、「連携したいができない」が無し、無回答が4校（9%）であった（図23）。

(3) 適応指導教室との協力体制について

適応指導教室との協力体制ができているかどうかについては、「できている」が44校（94%）、「できていない」が2校（4%）、無回答が1校（2%）であった（図24）。

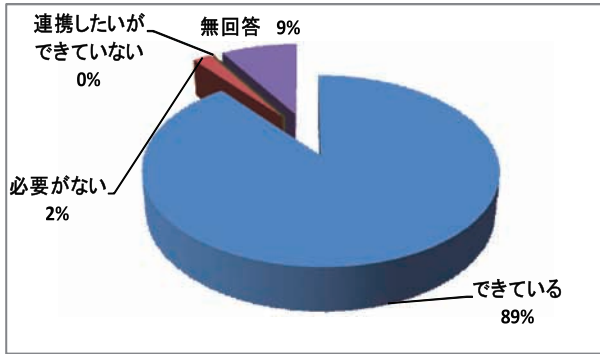


図23 養護教諭との連携 n = 47

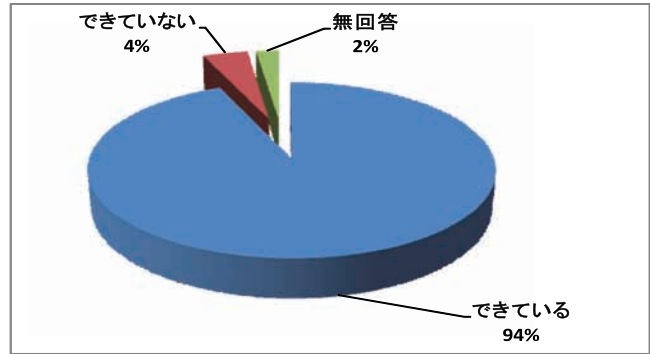


図24 適応指導教室との協力体制 n = 47

(4) 自校の教育相談活動を充実させるために必要なことについて

「校内で教員間の連携を図る」が32校（68%）で最も多く、次いで「SC、支援員の配置および充実を図る」が29校（62%）、「教育相談に関する校内研修を充実させ、教員の意識を高める」が26校（55%）で、この3項目が5割以上を示した（図25）。

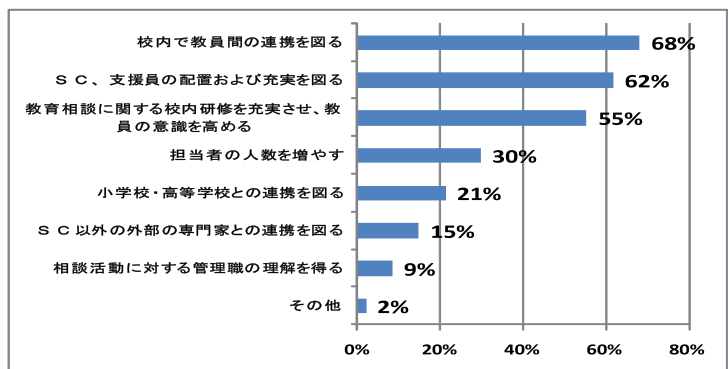


図25 教育相談活動充実のために必要なこと（複数回答） n = 47

(5) 教育相談担当として、他の教員に研修してもらいたい内容について

研修してもらいたい内容としては、「発達障害」が28校（60%）で最も多く、次いで「構成的グループエンカウンターやアサーショントレーニング」が22校（47%）、「個人面談に役立つ技法」が19校（40%）であった（図26）。「発達障害」の割合が多いのは、発達障害をもつ、あるいは、その傾向があるのではないかと思われる生徒への対応に、学校が苦慮している場面が増えていることが窺われる。

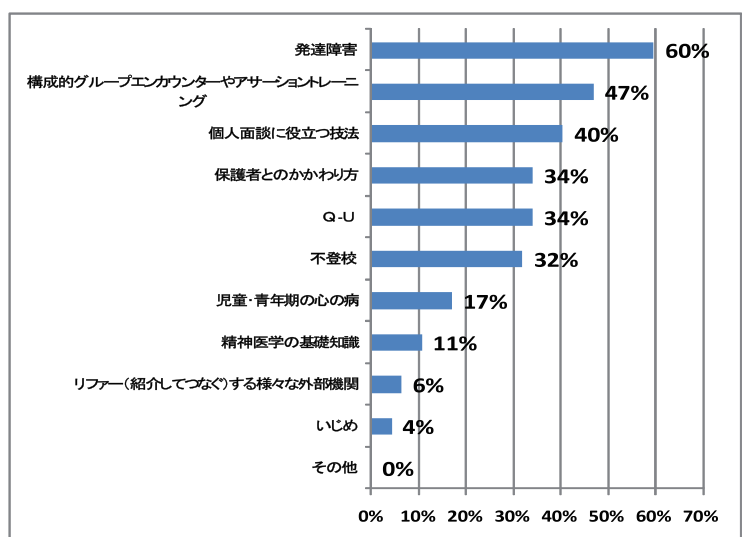


図26 研修してもらいたい内容（複数回答） n = 47

6 小中連携（中1ギャップ）に関連した教育相談体制の課題

中学校に進学後、学業不振や学校不適応を起こす生徒が増加すること（いわゆる“中1ギャップ”）に関連して考察した。

(1) 中1ギャップの原因について

教育相談担当者が考える、中1ギャップの原因として当てはまる事柄については、「新しい人間関係がうまくつくれない」が43校（91%）で最も多く、次いで「学習、部活動についていけない」が41校（87%）で、この2項目が5割以上を示した（図27）。

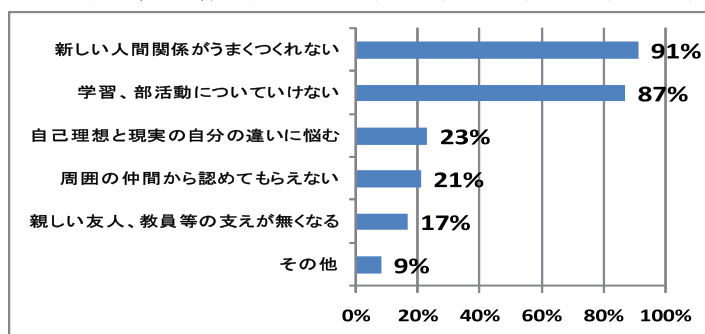


図27 中1ギャップの原因（複数回答） n = 47

(2) 中1ギャップ解消のための対応策について（その1）

教育相談担当者が考える、中1ギャップ解消のための対応策として有効と思われる対応策については、「小学校からの情報に基づく中学校での適切な受け入れ及び情報交換（共通理解）」が34校（72%）で最も多く、次いで「生徒と担任との面談」が30校（64%）で、この2項目が5割以上を示した（図28）。

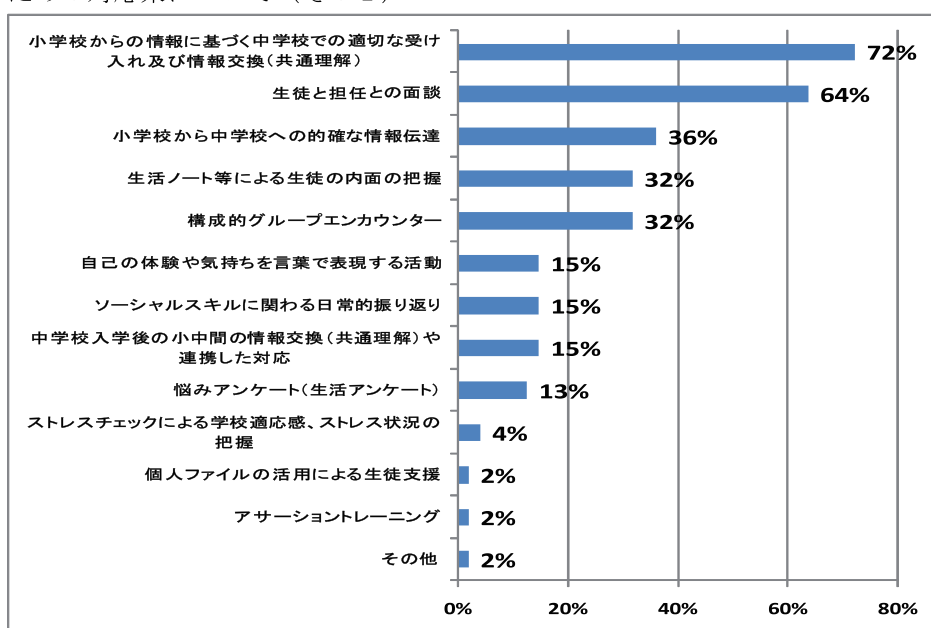


図28 対応策（中1ギャップ）として有効と思われる事柄（複数回答） n = 47

中1ギャップ解消のための対応策として、自校で実施しているものについては、「生徒と担任との面談」「悩みアンケート（生活アンケート）」「生活ノート等による生徒の内面の把握」がそれぞれ45校（96%）で最も多く、次いで「小学校からの情報に基づく中学校での適切な受け入れ及び情報

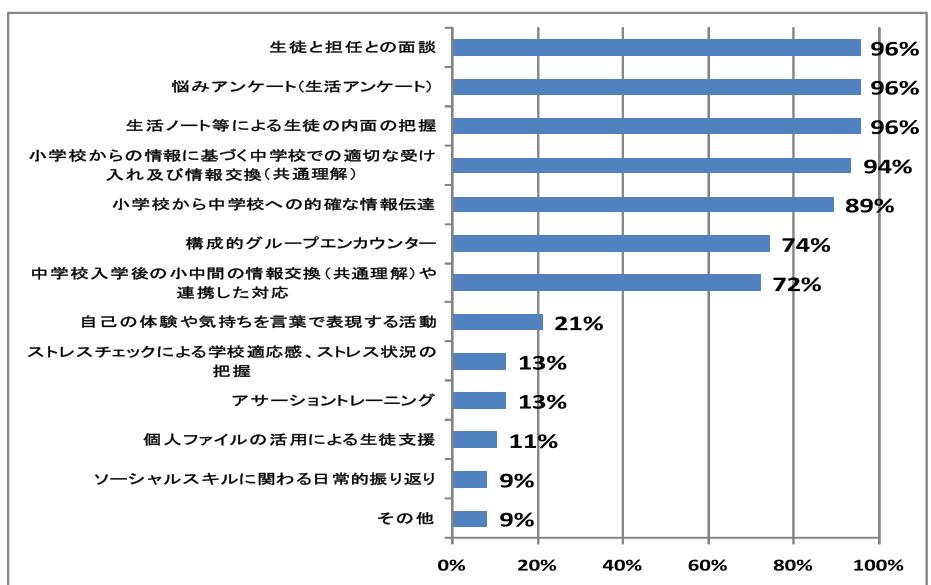


図29 自校で実施している中1ギャップの対応策（複数回答） n = 47

交換（共通理解）」が44校（94%）、「小学校から中学校への的確な情報伝達」が42校（89%）、「構成的グループエンカウンター」が35校（74%）、「中学校入学後の小中間の情報交換（共通理解）や連携した対応」が34校（72%）で、この7項目が5割以上を示した（図29）。「その他」を除く下位5項目についても、効果の期待できる対応策があると思われるので、これらの割合の増加も望まれる。

また、アンケートの項目13個の中で、いくつかの対策をとっているかについては、「7項目」が13校（28%）で最も多く、次いで「8項目」が11校（23%）、「6項目」が7校（15%）、「5項目」が6校（13%）であった。図27・28の項目は、新潟県教育委員会（2007）を引用した。

(3) 中1ギャップ解消のための対応策について（その2）

以下に、図29のグラフに示す対応策個々について、その実施率の高い順に考察した。なお、「生活ノート等による生徒の内面の把握」については、データ不足のため省略した。

① 生徒と担任との面談

面談の実施方法については、「悩みアンケートを実施後、必ず実施している」が23校（51%）で最も多く、次いで「悩みアンケートとは別に、学期に1回、年間計2回（2学期制）実施している」が7校（16%）、「悩みアンケートとは別に、学期に1回、年間計3回（3学期制）実施している」と「必要に応じて不定期に実施している」がそれぞれ5校（11%）であった（図30）。

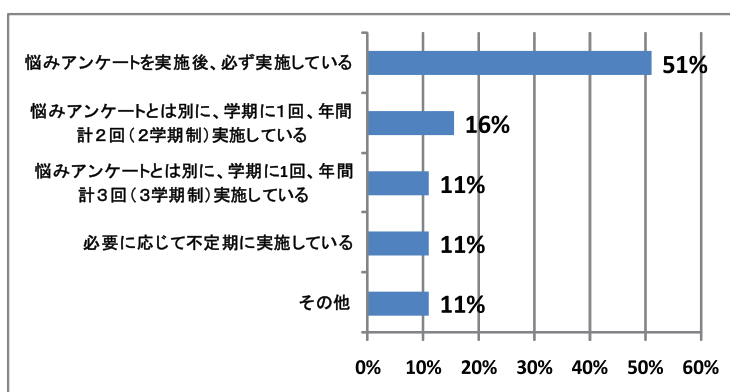


図30 面談の実施方法 n = 45

② 悩みアンケート（生活アンケート）

悩みアンケートの実施方法については、「学期に1回、年間計3回（3学期制）実施している」が17校（38%）で最も多く、次いで「学期に1回、年間計2回（2学期制）実施している」が12校（27%）、「必要に応じて不定期に実施している」が6校（13%）であった（図31）。

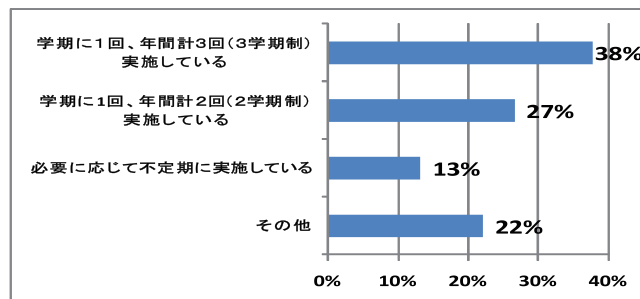


図31 悩みアンケートの実施方法 n = 45

③ 小学校からの情報に基づく中学校での適切な受け入れ及び情報交換（共通理解）

中学校での情報交換（共通理解）をどのタイミングで実施しているかについては、「4月第1学期開始後の最初の職員会議」が25校（53%）で最も多く、次いで「4月学期初め休業中の第1回職員会議で実施している」が14校（30%）、「4月中に職員会議ではなく、生徒の情報交換のための会議を設けて実施している」が6校（13%）であった（図32）。

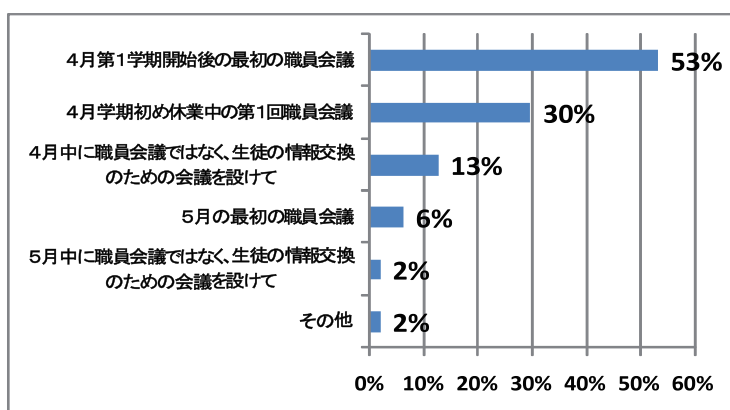


図32 情報交換のタイミング（複数回答） n = 44

実施している学校は、計45校になり、(2)の44校を超えるが、この理由は、4月に複数回実施している

中学校があるからである。

④ 小学校から中学校への的確な情報伝達

どのような方法で情報伝達を実施しているかについては、「入学前に、中学校の先生が小学校へ出向く形で実施している」が28校（62%）で、「入学前に、小学校の先生に中学校に集まってもらう形で実施している」が13校（29%）であった。その他として、「必要に応じ、S Cが小学校に出向く」というのがある。

⑤ 構成的グループエンカウンター

構成的グループエンカウターの実施方法については、「不定期に実施している」が24校（71%）で、「年間通して計画的に実施している」が7校（21%）であった。

⑥ 中学校入学後の小中間の情報交換(共通理解)や連携した対応

情報交換(共通理解)をどのタイミングで実施しているかについては、「5月中」が19校（61%）で最も多く、次いで「6月中」が7校（23%）、「4月中」が4校（13%）であった(図33)。5月・6月で、計26校（84%）が実施しているのは、4月中に生徒をしっかりと観察して、それをもとに、小学校と情報交換をしていこうという考えであると思われる。

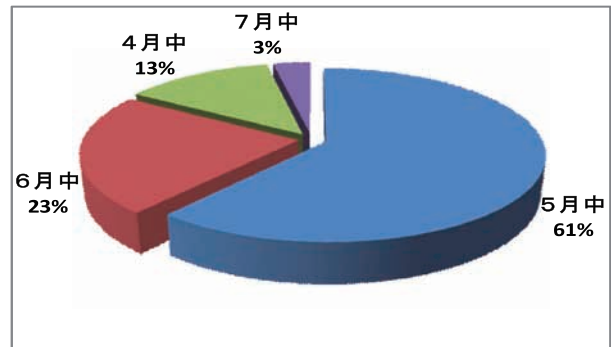


図33 入学後の情報交換のタイミング n = 31

⑦ 自己の体験や気持ちを言葉で表現する活動

自己の体験や気持ちを言葉で表現する活動を実施している中学校は、47校中10校であった。その内容は「朝の会、帰りの会での1分間スピーチ」が7校、「学年集会でのスピーチ」が3校であった。クラス単位や学年単位での日々の地道な取り組みが、効果を発揮することを期待したい。

⑧ ストレスチェックによる学校不適応感・ストレス状況の把握

ストレスチェックを実施している中学校は、47校中6校であった。その内容は、「学期に1回実施」が4校、「不定期に実施」が3校であった。全体に占める割合は小さいが、学校として、生徒の状態を確認するための方法をできるだけ多く持つことは大切である。できれば、この方策で生徒の状況を把握後、その学校に応じたストレスマネジメント教育を実施できるとよい。なお、内容別の合計が6校を超えているのは、一つの中学校において、いくつかの方法を実施しているためである。

⑨ アサーショントレーニング

アサーショントレーニングを実施している中学校は、47校中6校であった。その内容は、「不定期に実施」が4校、「年間通して計画的に実施」が1校、「道徳、学活で随時実施」が2校であった。全体に占める割合は小さいが、相互の関係性を大切にしたい自他尊重のコミュニケーション力を醸成することは、現代の中学生にとって、とても重要なことであり、この実施状況の割合がより増加することを期待する。なお、内容別の合計が6校を超えているのは、一つの中学校において、いくつかの方法を実施しているためである。

⑩ 個人ファイルの活用による生徒支援

個人ファイルの活用による生徒支援を実施している中学校は、47校中5校であった。その内容として、「パーソナルポートフォリオによる生徒支援（3年間継続する。様々な活動後の感想や仲間からのメッセージを綴る。学期ごとに振り返る時間を設ける。）」や「面談等から得られた生徒の個人データや担任等とのかかわりを記録し、教育相談部で保管、今後の指導方針等を立てる際に活用する。」「健康観察個人カードに毎日生徒自身が自分の心の状態を記入し、担任と養護教諭がチェックする。」

等があった。

⑪ ソーシャルスキルにかかわる日常的振り返り

ソーシャルスキルにかかわる日常的振り返りを実施している中学校は、47校中4校であった。「年間通して計画的に実施」が1校、「不定期に実施」が2校、「実施していないが、身につけさせたいスキルを明示している」が1校、「ハイパーQ-Uでチェック」が1校、「カウンセラーとの面談において、必要な生徒に対し、実施」が1校であった。なお、内容別の合計が4校を超えているのは、一つの中学校において、いくつかの方法を実施しているためである。

(4) 中学1年生の自己肯定感や自己有用感をはぐくむ対応策について

中学1年生の自己肯定感や自己有用感をはぐくむ対応策については、「クラス全員に役割を与える係活動」が37校（79%）で最も多く、次いで「全員部活動参加」が27校（57%）で、この2項目が5割以上を示した（図34）。

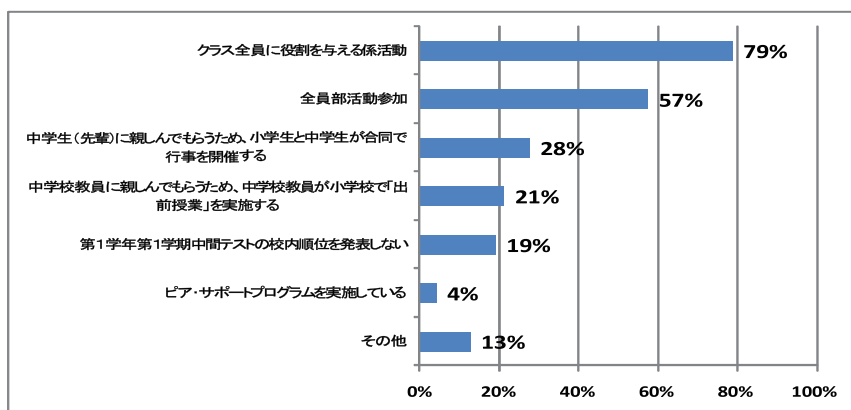


図34 自己肯定感や自己有用感をはぐくむ対応策（複数回答） n = 47

V 全体の考察と今後の課題

学校における教育相談には、子ども一人ひとりの健全な精神的成長を支援するという機能があり、学校教育の重要な部分を担っている。より幅広い成長支援を行うには、教育相談的な対応を組織的に進めることが望ましい。「これからは、教育相談がシステムとして機能していることが学校の説明責任になる時代である。」（栗原 2008）。そういう観点で考えると、89%（42校）の学校が「現在の教育相談は機能している」（図22）と回答していることは、教育相談体制の整備の点から、好ましい結果と言える。一方で、この研究を通して、中学校の教育相談活動が抱える課題も見えてきた。

1 教員全体の共通理解

教育相談がシステムとして機能するためには、子ども観を教員全体が共有することが大切である。しかし、表2で示すように、生徒にかける言葉だけをとりえても、子ども観を共有できていない現実がある。自校の教育相談活動を充実させるために必要なことについて（図25）、5割以上の中学校が「校内で教員間の連携を図る」「SC・支援員の配置および充実を図る」「教育相談に関する校内研修を充実させ、教員の意識を高める」と回答している。協働のために重要なのは、具体的な方法以前にまず共通の子ども理解である。それがあれば、対応に大きなぶれは生じにくいし、指導方法について教

アンケートに回答された言葉をグループ分けして掲載。

- ① 教室復帰を無理に急がせるような言葉
「もう教室に行けるだろ。」
- ② 身体や心を休ませる時期に、控えてほしい言葉
「がんばれ。」「特別扱いばかりできない。」
- ③ 本人に答えられないような言葉
「教室に給食を取りに来なさい。」「いつから教室に戻るの。」「相談室では元気なのに、なぜ教室に行けないの？」
- ④ 適応できない自分を否定されたと受けとめる言葉
「わがままなんだよ。」「君の居るべき場所は教室だ。」「全体育祭に参加しないと意味がない。」
- ⑤ 教室に行かないことが悪いと決めつける言葉
「当たり前のように相談室に行くんじゃない。」「ここにいて楽だね。」「こんなところ(相談室)にいてはいけない。」
- ⑥ つらさをあおるような言葉
「普段は学校に来ないのに、行事には参加するんだな。」

表2 教育相談担当者として、他の教員が相談室登校生徒に話すにはふさわしくないと感じた言葉について

員間に対立や齟齬も生まれにくくなる。全体研修会や学年会などでの研修を積み重ねることで、子ども理解はより共感的で実質的なものになっていく。教育相談に関する会議の課題について（図9）、「全員が集まって話し合う時間が持ちにくい。みんな多忙である」の割合が最も多かったが、この課題を解消することが、結局は、教育相談が機能しやすい学校風土を醸成することになる。

2 SC・支援員との連携

教育相談担当者として活動する上での課題について（図8）、最も多かったのは、「他の教員やSC、支援員との連携のための時間や場所の確保」であった。専門性が異なり、勤務日も少ないSCや支援員を十分に活用するためには、教育相談担当者は積極的にSCや支援員と情報交換を行うことが必要である。SCは、教員側が把握していない生徒の悩みや心の状態、こうなりたいという気持ちに関する情報を持っていることがある。一方、担任は生徒の普段の様子、学業状況や友人関係等に関する情報を持っており、教育相談担当者が中心となってこれらの異なる立場からの情報を収集・整理することで、生徒の状態をより多面的に理解し、適切な対応策を導き出すことができると考える。

SCが教員に望むことについて（図18）、最も多かったのは、「チーム対応の大切さを学んでほしい」であり、次が「話し合う時間をつくってほしい」であった。このことから、SCも、教員側との連携協力を望んでいることが分かる。また、生徒に相談室へ行くことを勧める学校環境は整ってきたように思われるが、教員についてはどうかというと、以前に比べれば、SCを活用するようになったものの、「自分の学級のこと自分ですべてどうにかするべき」「教員がSCに相談に行く指導力がないと思われるのではないかな」などの考えがまだまだある状況である。「気軽な気持ちで相談室に行っごらん」と子どもにすすめる前に、まずは教員自身が気軽にSCと話をすることが重要である。そのために、学校の全教員がSCと話をする交流タイムを設定するのも一案である。

支援員については、43校（93%）が、「配置してほしい」と答えており、その理由は、「気がかりな子への支援」「相談室在室生徒の支援」等であった。また、支援員が教員に望むことについて（図21）、最も多かったのは、「生徒への共感的理解をもってほしい」であり、次が「最後の砦は担任、支援員は後方支援」であった。学校と支援員が、お互いの思いや守備範囲を理解し合いながら、教育相談活動をより一層充実させていくことが望まれる。

3 中1ギャップ解消のための教育相談体制

図28の対応策は、以下の表3で示す“3つの視点”に分類できる。以下の分類方法は、新潟県教育委員会（2007）を引用した。

3つの視点	中1ギャップ解消のための対応策	有効と思われる対応策の選択率 (図28から)		対応策の自校での実施率 (図29から)	
		選択率(%)	視点(%) (選択率の平均値)	実施率(%)	視点(%) (実施率の平均値)
思春期の繊細な内面へのきめ細かな対応	生徒と担任との面談	64	23	96	62
	悩みアンケート(生活アンケート)	13		96	
	生活ノート等による生徒の内面の把握	32		96	
	ストレスチェックによる学校不適応感、ストレス状況の把握	4		13	
	個人ファイルの活用による生徒支援	2		11	
人間関係づくりの能力の育成	構成的グループエンカウンター	32	16	74	29
	自己の体験や気持ちを言葉で表現する活動	15		21	
	アサーショントレーニング	2		13	
	ソーシャルスキルにかかわる日常的振り返り	15		9	
小・中学校間の緊密な連携体制の確立	小学校からの情報に基づく中学校での適切な受け入れ及び情報交換(共通理解)	72	41	94	85
	小学校から中学校への的確な情報伝達	36		89	
	中学校入学後の小中間の情報交換(共通理解)や連携した対応	15		72	

表3 3つの視点ごとの対応策の選択率および実施率

n = 47

中1ギャップの原因について（図27）、最も多かったのは、「新しい人間関係がうまくつけれない」であった。この対策として、「人間関係づくりの能力の育成」が挙げられる（表3）が、この視点の選択率は16%、実施率は29%で、その値は低い。この視点に分類される4つの対応策の中で、「構成的グル

ープエンカウンター」以外の対応策について、その実施率は低い。やはり、様々な方法で、生徒の人間関係形成能力の育成を図ること、さらに、年間を見通した計画を立てること、発達段階に応じて身につけさせたいスキルを明確にすることが大切である。

次に、実施率が最も高い視点は、「小・中学校間の緊密な連携体制の確立」で、その実施率は85%である（表3）。今後ともさらに、この視点に分類される対応策を継続するとともに、定期的な情報交換や連携の中から見えてきた自校の中学校区の課題を明確にし、同中学校区にある小・中学校が継続して生徒の指導・支援が行えるシステムづくりが急務である。

最後に、「思春期の繊細な内面へのきめ細かな対応」の視点について、その実施率は62%である（表3）。この視点に分類される5つの対応策の中で、「ストレスチェック（以下省略）」「個人ファイル（以下省略）」の2つの実施率が低く、さらに、この2つの有効と思われる対応策の選択率もそれぞれ4%、2%と低い。この2つの対応策の実施率を上げるとともに、他の3つの対応策をさらに充実させることにより、早期発見即時対応の原則を踏まえたきめ細かな対応を心がけていきたい。

4 予防的・開発的な教育相談活動

教育相談担当者として身につけたい力について（図12）、上位3項目は、「カウンセリングの知識や技能」「心の病や発達障害についての基礎的な知識」「教員や保護者への援助の方法」となっている。また、教育相談担当者として、他の先生に研修してもらいたい内容について（図26）、回答した上位5項目は、「発達障害」「構成的グループエンカウンターやアサーショントレーニング」「個人面談に役立つ技法」「保護者とのかかわり方」「Q-U」となっている。これら8項目は、予防的・開発的な教育相談活動を実践していくために、教師が身につけておくべき重要なものと言える。これらの項目が上位を占めるということは、学校が予防的・開発的な教育相談活動の重要性を認識してきているということであり、教員は、自身の力量を更に向上させるため、研修に努めなければならない。当然、その前提として、教員が研修を進んで受講できる環境づくりを、各学校が重点項目としてとらえることが大切である。

以上、4点の課題について考えを述べたが、教育相談活動充実のためには、当然管理職のリーダーシップが重要になってくる。管理職が的確な判断が出来るよう、教育相談担当者は、担任・養護教諭・特別支援教育コーディネーター・SC・支援員等と連携・協力しながら、自校の現状を正確に報告する必要がある。

最後に、お忙しい中アンケートに御協力頂いた、県下47校の中学校の教育相談担当教諭、SC、支援員の方々に、心から感謝申し上げます。

《引用文献》

- 新潟県教育委員会(2007)『中1ギャップ解消に向けて』文書館
- 栗原慎二(2008)「1日30分、授業の中で友達とかかわる」『月刊学校教育相談 2008年1月号』ほんの森出版、p. 25

《参考文献》

- 有村久春(2001)『学級教育相談入門』金子書房
- 本田恵子(2008)「ストレスに強い心を育てるワークのポイント」『月刊学校教育相談 2008年1月号』ほんの森出版
- 三浦正江(2009)「スクールカウンセラーとかかわる生徒指導」『月刊生徒指導 2009年4月号』学事出版
- 森俊夫(2006)『教師とスクールカウンセラーのためのやさしい精神医学』ほんの森出版
- 綿谷光代・澤田圭司(2009)「小学校における教育相談活動に関する研究—教育相談活動の現状と課題について—」『研究紀要 第114号』福井県教育研究所